

民生安定助成事業（ロジックモデル）

事業の概要

防衛施設の設置又は運用によりその周辺地域の住民の生活又は事業活動が阻害されると認められる場合において、地方公共団体が、その障害の緩和に資するため、生活環境施設又は事業経営の安定に寄与する施設の整備について必要な措置を採るときは、当該地方公共団体に対し、政令で定めるところにより、予算の範囲内において、その費用の一部を補助するものである。

また、放送受信料の半額相当について助成を行う放送受信事業や、生活保護法（昭和25年法律第144号）第6条1項に規定する被保護者等を対象に、住宅防音工事により設置した空調機器の夏場の使用に伴う電力量料金等についての助成も行っている。

現状

防衛施設の設置又は運用

- 広大な防衛施設の設置（存在）
- 自衛隊等の航空機の離着陸等の頻繁な実施
- 演習場等における砲撃等の頻繁な実施

課題

- 周辺地域の住民の生活又は事業活動の阻害。
- 航空機事故等のリスク。
- 航空機の離着陸等の頻繁な実施により音響障害・聴取障害。
- 航空機騒音の影響で住宅の窓を閉め切ることによる空調機器稼働のための電力量金の負担。

障害の緩和に資する、生活環境施設又は事業経営の安定に寄与する施設に対する補助

- 民生安定施設の整備に対する補助
- 防音機能を要する施設の整備に対する補助
- 放送受信契約者に対して放送受信料を補助
- 生活保護世帯等に対して電気料金等を補助

民生安定助成事業の代表的なパターン

インプット（予算）

アクティビティ（活動）

アウトプット（活動目標）

アウトカム（成果）

インパクト（効果）

【予算額】

平成30年度

34,796百万円

令和元年度

36,320百万円

令和2年度

34,308百万円

令和3年度

35,543百万円

令和4年度

36,676百万円

【令和4年度事業計画】

民生安定施設

196件

34,887百万円

放送受信

約27万件

1,782百万円

空調稼働費

654件

6百万円

【民生安定施設具体例】

- A) 飛行場等の周辺地域において、航空機事故等が発生した場合における住民の避難又は消防活動の円滑化を図るために必要な施設や航空機騒音等の障害の緩和に資するための施設の整備に対して助成。
- B) 防衛施設への給水量又は防衛施設における地下水の取水量の増加により、その周辺地域における水道の水圧が低下し、又は井戸水等の水量が不足する場合に対策を行うために必要な施設に対して助成。
- C) 防衛施設から排出されるごみを継続的かつ安定的に受け入れるために必要な施設に対して助成。

【放送受信具体例】

ジェット航空機の騒音によるテレビジョン放送の聴取障害の緩和に資するため、放送受信契約者に対して助成。

【空調稼働費具体例】

生活保護世帯等を対象に、住宅防音工事により設置した空調機器の夏場の使用に伴う電力量料金等について助成。

<具体例>

【公園・緑地・コミュニティ共用施設・消防施設への助成】

事業名：公園整備（吉岡町） H24～H30
当該公園整備により対象エリア内でおよそ1,100人分の避難場所を確保した。

【ごみ処理施設への助成】

事業名：ごみ処理施設整備（稚内市） H29～R2
稚内分屯基地から排出されるごみ0.4t/日と自治体から出るごみ35.08t/日进行处理。

【放送受信料の助成】

令和3年度は約27万件に対し、放送受信料を助成し、周辺住民の負担軽減に寄与した。

【電力量料金等の助成】

令和3年度は537世帯に対し、空調機器の夏場の使用に伴う電力量料金等を助成し、生活保護世帯等の負担軽減に寄与した。

H.2.7 外部有識者の所見を踏まえ、障害がどの程度緩和されたか事業の完了時に確認

【所見を踏まえた改善点】

事業完了後に施設の利用者等に対しアンケートを実施し、障害の緩和についての効果を確認。

【アンケート結果】

令和2年度に事業が完了した施設41件を対象に実施したアンケートでは、関係住民の7割が障害が緩和されたと回答しており、補助事業者の10割が障害の緩和についての効果を確認したと回答した。

我が国の防衛体制の強化

防衛施設は、わが国の防衛力と日米安全保障体制を支える基盤としてわが国の安全保障に欠くことのできないものであり、その機能を十分に発揮させるためには、防衛施設と周辺地域との調和を図り、常に安定して使用できる状態を維持する。

地域コミュニティとの連携

自衛隊や米軍の行為あるいは防衛施設の設置・運用によりその周辺地域において生じる障害の防止、軽減などの措置を講じることにより、防衛施設と周辺地域との調和を図り、周辺住民の理解と協力を得ることが出来る